

エイジ・インテグレーション

松井美帆

防衛医科大学校医学教育部看護学科

Age Integration

Miho Matsui

Division of Nursing, National Defense Medical College

I. エイジ・インテグレーションとは

わが国の65歳以上の高齢者人口は平成26年10月1日現在、過去最高の3,309万人、高齢化率は26.0%であり、団塊の世代が65歳以上となる平成27年には3,395万人となり、その後も高齢化率は上昇することが見込まれている¹⁾。このような中、高齢者が社会で役割を持ち、就業や社会活動を通して活躍できる場が一層求められている。健康な高齢者が増えているにも関わらず、意味のある適切で継続可能な社会的活動が提供されていないことはこれまで諸外国においても指摘されてきた²⁾。平均寿命が戦後に比べて30年あまり伸び、退職後も健康状態がよいにも関わらず、役割の機会が欠如していることは超高齢社会を迎えたわが国においても課題であるといえる。

エイジ・インテグレーションとは、年齢による障壁をなくしていくこと、異なる年代の人々の相互作用など、さまざまな様相を含んでいる。これまでは教育といえれば若い世代が受け、その後中年期には仕事に従事し、そして退職後の老年期には悠々自適にレジャーを楽しむといった世代別の社会的構造がみられた。エイジ・インテグレーションは、教育も仕事もレジャーも若い世代から中高年まで、年齢による境界なく生涯関わるものであり、高齢者であっても教育や仕事を続けていくという概念を含んでいる³⁾。

エイジ・インテグレーションには2つの構成要素があるといわれている⁴⁾。前述の通り1点目は「A. 構造上の年齢的な障壁を取り除くこと」であり、もう1点目は「B. 異なる世代の人々の相互作用」である。

年齢的な障壁を取り除くとはフレキシブルな年齢基準により、物事の始まり、終了、実行等に当たって年齢による制限がないことを意味している。つまり、年齢によりアクセスができないといった柔軟性を欠く障壁はないということである。これにより、個人が教育、仕事、家族との時間、レジャーやその他の選択について、生涯に亘ってこのような機会を持つことができる。もう一つの構成要素である異なる世代の人々の相互作用とは、世代の違う人々が集まって、交流する機会を持つことであり、例えば生涯学習の場において高齢者と若者が一緒に学ぶことなどである。

エイジ・インテグレーションの重要性については、ライフコースの柔軟性、エイジズムの広がり、プロダクティブ・エイジング、家庭や近隣、仕事、教育、政治、ヘルスケアなどにおいて個人や社会に影響を与えるといわれている⁵⁾。例えば、エイジズムについては、若い世代と高齢世代の交流の少ない環境では生じやすいかもしれないが、年齢の異なる人々が一緒に学ぶ、働く（エイジ・インテグレーション）環境では、このようなステレオタイプ的な高齢者観や偏見は減るものと考えられる。また、米国におけるエイジ・インテグレーションとヘルスケアの提供の関係についての調査報告では、いくつかの問題が報告されている⁵⁾。エイジ・インテグレーションは人生における役割をよりフレキシブルに導く可能性があると考えられる。さまざまな場におけるエイジ・インテグレーションのあり方を検討していくことは、さらなる高齢化の進展を迎え、高齢者が急増していくわが国において重要な課題である。

II. 教育、仕事とエイジ・インテグレーション

エイジ・インテグレーションの構成要素の一つである「A. 構造上の年齢的な障壁を取り除くこと」について、教育および仕事に関するわが国の高齢者の現況、さらに諸外国を含めた高齢者施設の入居者を対象とした調査報告に関して述べる。

わが国の大学進学率 53.9%と上昇傾向ではあるが、国際比較では OECD 各国平均 62%に及ばない状況である。大学入学者のうち 25 歳以上の者の割合は、OECD 平均では 21%であるのに対し、わが国は 2%にとどまる⁶⁾。ちなみに大学卒業者（学部）の就職者の割合は 69.8%であり、前年度より 2.5 ポイント上昇していた。さらに、大学院学生 251,012 人のうち、「社会人」は修士課程では 19,223 人、学生数に占める割合は 12.0%、博士課程では 29,080 人、39.5%であった。専攻分野は修士課程では「社会科学」が 36.7%で最も高く、次いで「医・歯学」(32.8%)であり、博士課程では「医・歯学」が 58.7%で最も高く、次いで「教育」(44.5%)、専門職学位課程では「工学」が 68.0%で最も高く、次いで「医・歯学」(63.2%)であった⁶⁾。このような状況から高齢者が高等教育機関において若者と学ぶ状況は未だ少ないと思われる。他方、高齢者の学習活動については、生涯学習を行っている高齢者は 5 割以上といわれている⁷⁾。内容は、「健康・スポーツ」が 60 代で 31.7%、70 歳以上で 28.8%と最も多い。一方、生涯学習を行っていない理由は、60 代では「仕事が忙しくて時間がない」(40.8%)が最も多く、次いで「きっかけがつかめない」(20.9%)、70 歳以上では「特に必要がない」(19.8%)が最も多かった。生涯学習の振興に向けて、平成 2 年に「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」が制定され、その後、平成 18 年に改正された教育基本法で生涯学習の理念（第 3 条）が、さらにこの理念の実現のために、20 年に改正された社会教育法でも「生涯学習の振興への寄与」が明示された（第 3 条 2 項）。高等教育機関をはじめ、社会における多様な学習機会を提供するため、地域住民の身近な学習拠点である公民館を始めとする社会教育施設等において、幅広い年齢層を対象とした多様な学習機会が提供されており、老年期における

学習活動の機会の確保が図られていることから、対象者のニーズに合った参加が望まれる。

高齢者の就業状況については、65～69 歳で 49.0%と多くの高齢者が就業し、定年到達者の 76.5%が継続雇用されている⁷⁾。しかし、高齢期の雇用形態は 65～69 歳の 74.4%が非正規雇用者となっており、パートタイムの勤務を希望する高齢者も多い。65 歳を超えても働くことを希望する人は 50.4%であり、働きたい主な理由は「生活費を得たいから」が 76.7%と最も多く、次いで「自由に使えるお金が欲しいから」41.4%、「仕事を通じて、友人、仲間を得ることができるから」30.1%、「生きがいを得られるから」28.9%となっている。就業・年金等分野に係る基本的施策については、高齢社会対策大綱では、急速な少子高齢化の進展により労働力人口が減少する中、意欲と能力のある高齢者がその知識と経験をいかして経済社会の重要な支え手、担い手として活躍することができるような社会を目指すとしている。また、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」による事業主に対する 65 歳までの雇用を確保するための継続雇用制度の導入等の措置の義務付け、シルバー人材センターにおける多様な就業機会の提供がなされている。

健康な高齢者に対する教育や就業のみならず、米国におけるアクション・リサーチでは高齢者施設において、高齢者、家族、スタッフを対象に 4 か月に亘って毎週 1 時間、改善の必要な問題、コミュニティの変化に関するアイデアを検討したところ、創造的な改善やコミュニティの改革へ向けた考えが集まり、これらの考えを実行するイニシアチブがみられたとしており、エイジ・インテグレーションの意義として明確な Quality of life への恩恵があったとしている⁸⁾。また、わが国の調査研究においても、施設において高齢者に「役割」を持ってもらう取り組みとして、特別養護老人ホームにおける庭・畑仕事、おしぼりをたたむ、地域と関わる、グループホームにおける洗濯、食事の準備・後片付け、共用空間の掃除、地域と関わるなど、要介護高齢者が施設において「役割」を見出し、生きがいを感じながら生活することの意義が報告されている⁹⁾。このように要介護高齢者においても、エイジ・インテグレーションは重要な概念であるといえる。

Ⅲ. 異なる世代の人々の相互作用

異なる世代の人々の相互作用に関して、高齢者の世代間交流については、59.9%の高齢者が若い世代との交流に参加したいと考えており、10年前に比べると7.2ポイント増加している⁷⁾。さらに、世代間交流を促進するための必要条件は、「交流機会の設定」(31.7%)が最も多く、次いで「高齢者が参加しやすくなるための交通機関の整備など」(28.9%)、「世代間交流の世話役的リーダーの存在」(23.1%)、「学校や老人福祉施設など公共施設の併設、開放」(20.5%)、「若い世代からの働きかけ」(19.3%)、「世代間交流の意義・重要性についての広報・啓発」(15.7%)となっている。世代間交流に関する論説や研究報告も散見され、世代間関係の文脈において3つの側面に分けた検討では「制度・政策領域における世代間関係」、「社会生活領域における世代間関係」、「私的生活領域における世代間関係」が示され、「社会生活領域における世代間関係」には組織化された社会生活領域と組織化されない社会生活領域に区別され、前者に保健福祉サービスなどが含まれるとしている¹⁰⁾。公的介護保険サービスの一つである老人福祉施設における世代間交流の実態調査報告では、近畿2府4県の老人福祉施設1,337施設を対象に質問紙調査を行った結果、交流の実施率は73%であり、保育園等の子ども施設の併設は回答の得られた385施設中65施設、併設のあり・なしで比較すると交流の実施率や頻度等で差異がみられたが、交流の内容等では顕著な相違はなかったとしている¹¹⁾。都市部高齢者による地域の公立小学校、幼稚園、児童館への定期的な訪問による絵本の読み聞かせの世代間交流では、ボランティア活動により高齢者の地域への愛着と誇り、健康度自己評価などが有意に改善したとしている¹²⁾。また、世代間交流の評価について、子どもに対する効果の評価方法として、プログラム実施前後におけるSD(Semantic Differential)法による高齢者イメージスケール、文章による18項目からなる高齢者観スケールを用いた報告で高齢者観の変化が認められたとしている¹³⁾。このように、高齢者の生活の場である老人福祉施設や併設する保育園における交流をはじめ、学校へ高齢者が訪問するなど世代間交流につ

いては、わが国においてもさまざまな取り組みが行われ、その効果が検証されている。

以上のことから、エイジ・インテグレーションの概念はこれまでわが国に紹介されることが少なかったが、その構成概念の一つである異なる世代の人々の相互作用である世代間交流については、前述の活動例を始めとして今後も取り組みがなされていくことが望まれる。また、もう一つの構成概念である年齢的な障壁を取り除き教育や仕事を継続していける社会の構築に向けても、わが国で既にさまざまな施策が図られているところではあるが、さらなる高齢化の進展に向けて、健康な高齢者のみならず要介護高齢者も含めたエイジ・インテグレーションの実践とその効果の検証が必要と考えられる。

文献

- 1) 総務省統計局：人口推計，<http://www.stat.go.jp/index.htm>，2015年4月17日検索
- 2) Phillips J, Ajrouch K, Hillcoat-Nalletamby S: Age Integration, Key Concepts in Social Gerontology, 9-12. Sage Publications Ltd. London, 2010
- 3) Riley MW, Riley JW: Age integration and the live of older people, *The Gerontologist*, 34:110-115, 1994
- 4) Riley MW, Riley JW: Age integration: conceptual and historical background, *The Gerontologist*, 40:266-270, 2000
- 5) Uhlenberg P: Introduction: Why study age integration? *The Gerontologist*, 40:261-266, 2000
- 6) 文部科学省：学校基本調査，http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm，2015年4月17日検索
- 7) 内閣府：平成26年版高齢社会白書，<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.htm>，2015年4月17日検索
- 8) Shura R, Siders RA, Dannefer D: Culture change in long-term care: participatory action research and the role of the resident, *The Gerontologist*, 51(2):212-225, 2010

- 9) 立松麻衣子：高齢者の役割作りとインタージェネレーションケアを行うための施設側の方策－高齢者と地域の相互関係の構築に関する研究－，日本家政学会誌，59(7):503-515，2008
- 10) 須田木綿子：高齢者の社会参加と世代間交流，老年精神医学雑誌，14(7): 878-883，2003
- 11) 菅谷泰行：老人福祉施設における世代間交流に関する実態調査報告 近畿2府4県でのアンケート結果の分析，介護福祉学，21(2):122-129，2014
- 12) 藤原佳典，西真理子，渡辺直紀，李相侖，井上かず子，吉田裕人，佐久間尚子，呉田陽一，石井賢二，内田勇人，角野文彦，新開省二：都市部高齢者による世代間交流型ヘルスプロモーションプログラム“REPRINTS”の1年間の歩みと短期的効果，日本公衆衛生雑誌，53(9): 702-714，2005
- 13) 中野いく子：世代間交流プログラムの実践と評価，老年社会科学，28(4):497-503，2007